



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メイホールディングス
 コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 野島 透 TEL 058-255-1212
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	9,923	△2.2	460	△27.1	473	△22.7	245	△19.0
2025年6月期第3四半期	10,151	31.1	631	43.1	611	65.3	303	243.6

（注）包括利益 2026年6月期第3四半期 247百万円（△18.4%） 2025年6月期第3四半期 302百万円（272.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	52.19	51.60
2025年6月期第3四半期	64.50	63.72

（注）1. EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

2026年6月期第3四半期 883百万円 2025年6月期第3四半期 1,037百万円

のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）

2026年6月期第3四半期 515百万円 2025年6月期第3四半期 575百万円

のれん償却前EPS（のれん償却前四半期純利益／期中平均株式数）

2026年6月期第3四半期 109円49銭 2025年6月期第3四半期 122円45銭

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及びのれん償却前EPSを算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	9,208	26.5	2,436	26.5	2,436	26.5
2025年6月期	6,601	33.1	2,188	33.1	2,188	33.1

（参考）自己資本 2026年6月期第3四半期 2,436百万円 2025年6月期 2,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.8	540	14.4	530	19.3	200	18.9	42.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）株式会社未来政策研究所、株式会社天野建設、株式会社エモリスリンク

除外 1社 （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期3Q	4,704,300株	2025年6月期	4,696,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期3Q	501株	2025年6月期	501株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年6月期3Q	4,699,589株	2025年6月期3Q	4,696,107株
------------	------------	------------	------------

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトにて同日掲載いたします。また決算説明動画は、決算発表後に当社ウェブサイト及びYouTubeにて公開いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 経営方針	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①事業環境

当第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響や中東情勢等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかに持ち直しましたが、物価上昇の影響は引き続きみられました。また、労働需給は引き続き逼迫した状況にあり、金融面では金融資本市場の変動等に注意が必要な状況が続きました。

M&A市場においては、経営者の高齢化や後継者不足を背景とした事業承継ニーズが引き続き高水準で推移しております。加えて、事業ポートフォリオの見直しに伴うカーブアウト、成長を目的とした企業グループへの参画、スタートアップ企業のイグジット、投資回収フェーズを迎えた投資ファンドによる売却案件など、売り手側の目的は多様化しており、従業員承継型M&Aや企業支援プラットフォームを軸とした成長戦略と親和性の高い市場環境が継続しております。

②中期経営計画「M30BD」初年度の進捗

当社グループは、中期経営計画「メイホーサードティーンビリオンドライブ（M30BD）」の初年度として、成長戦略の二本柱である「従業員承継型M&Aの推進」および「企業支援プラットフォームの提供」を推進しております。当第3四半期連結累計期間における具体的施策は次のとおりです。

- ・2025年10月：地域創生のシンクタンク機能強化のため、株式会社未来政策研究所を子会社化
- ・2026年1月：事業エリア・顧客基盤拡大のため、株式会社スタッフアドバンスが福島県の人材派遣事業を譲受
- ・2026年3月：事業エリア・顧客基盤拡大のため、株式会社メイホーアティーボが北海道の人材派遣事業を譲受
- ・2026年3月：地域密着型建設ネットワーク拡大のため、株式会社天野建設を子会社化

これらは、事業基盤の拡充を通じて、当社グループの成長戦略である「従業員承継型M&Aの推進」および「企業支援プラットフォームの提供」を具体化するものであります。

また、将来のグループ会社数の増加を見据えたPMI（M&A後の統合プロセス）強化のため、グループ共通の価値観を浸透させる新たな研修の開始や、業務効率化を目的とした基幹システムの統一化に着手するなど、中長期的な収益性向上に向けた組織基盤の構築に注力いたしました。

③連結業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高9,923,357千円（前年同期比2.2%減）、営業利益459,605千円（同27.1%減）、経常利益472,627千円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益245,287千円（同19.0%減）となりました。また、EBITDA[※]については、883,320千円（同14.8%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	2026年6月期 第3四半期	前年同期比
売上高	9,923	△2.2%
営業利益	460	△27.1%
経常利益	473	△22.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	245	△19.0%
EBITDA [※]	883	△14.8%

④業績変動の主因分析

<一時的要因> 建設事業の減収に伴う粗利の減少

当第3四半期連結累計期間における減益は、主として建設事業における売上減少に伴う粗利の減少によるものです。大阪・関西万博の影響により、中核子会社である今田建設株式会社およびハーミット株式会社において一部工事の進捗が制約されたことに加え、前年同期における駆け込み需要の反動減も重なり、売上高および利益を押し下げる結果となりました。これらの影響は主として工事進行時期のずれ等による一時的な要因によるものと認識しております。

<構造的基盤> 受注は大幅増、将来業績に向けた基盤は拡大

受注は第2四半期以降、堅調に推移しており、当第3四半期連結累計期間の建設事業・建設関連サービス事業の受注高は6,653,221千円（前年同期比44.5%増）、受注残高は4,897,486千円（同67.7%増）といずれも高水準を維持しております。建設系事業の特性上、これら豊富な受注残高が売上に寄与するまでには一定の期間を要しますが、今後の業績回復に向けた基盤は着実に整いつつあります。

（単位：百万円）

区分	2025年6月期 第3四半期 連結累計実績 (A)	2026年6月期 第3四半期 連結累計実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率
受注高	4,605	6,653	2,049	44.5%
受注残高	2,920	4,897	1,977	67.7%

<その他事業の動向>

人材関連サービス事業、建設関連サービス事業、および介護事業につきましては、グループ会社の増加による事業規模の拡大や既存事業の堅調な推移により、概ね安定した売上水準を確保しております。利益面では、人材関連サービス事業における事業譲受に伴う一時費用の発生や販管費の増加、介護事業における人件費や物価上昇の影響等による減益要因があるものの、グループ全体としての収益基盤は維持されております。

なお、一部事業においては収益性の改善状況を注視しており、今後の業績動向や将来の収益見通しを踏まえ、減損損失の計上が生じる可能性があります。現時点では見通しは精査中であり、慎重に検討を進めております。各事業の進捗を注視しながら、引き続き持続的な収益力の向上に取り組んでまいります。

<地政学的リスクの影響>

現下の中東情勢につきましては、当社グループの事業および業績に与える影響は現時点において軽微であると認識しております。もっとも、今後の情勢の推移によってはエネルギー価格や資材価格の動向等を通じて間接的な影響が生じる可能性があります。引き続き関連動向を注視し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

⑤セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

（単位：百万円）

セグメント	売上高	前年同期比	セグメント利益	前年同期比
建設関連サービス事業	3,358	0.9%	633	8.6%
人材関連サービス事業	2,900	11.9%	123	△20.7%
建設事業	2,981	△16.8%	145	△46.4%
介護事業	686	5.8%	63	△23.5%

<建設関連サービス事業>

（概況）

売上高は3,357,988千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は633,124千円（同8.6%増）と増収増益となりました。

（増収増益要因）

株式会社未来政策研究所（2025年10月グループ加入）の当事業への参入による売上高の押し上げに加え、期首の受注残高が堅調に売上高へ転嫁されたことが増収増益に寄与しました。

（受注状況）

受注高2,326,191千円（同5.0%増）、受注残高1,407,975千円（同8.5%増）と堅調に推移しました。

<人材関連サービス事業>

（概況）

売上高は2,899,804千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は123,349千円（同20.7%減）と増収減益となりました。

(増収要因)

株式会社メイホーアークス(2025年5月グループ加入、2025年10月に株式会社ナスキーキャリアより商号変更)の当事業への参入、2026年3月の株式会社メイホーアティーボによる北海道の人材派遣事業の譲受、および株式会社メイホーガーディアの警備事業の好調が寄与しました。

(減益要因)

上記事業譲受および2026年1月の株式会社スタッフアドバンスによるエクセルツリー株式会社の人材派遣事業の譲受に伴うアドバイザー費用等の一時費用が発生したことが影響いたしました。

<建設事業>

(概況)

売上高は2,980,598千円(前年同期比16.8%減)、セグメント利益は145,279千円(同46.4%減)と減収減益となりました。

(減収減益要因)

株式会社天野建設(2026年3月グループ加入)の当事業への参入による押し上げはあったものの、大阪メトロを中心とした鉄道工事を受託している今田建設株式会社およびハーミット株式会社において、大阪・関西万博の開催期間中の工事制限等により、売上高および利益を押し下げる結果となりました。

(受注状況)

受注高4,327,030千円(同81.1%増)、受注残高3,489,511千円(同115.1%増)と大幅に増加しました。将来の売上高・利益の回復に向けた基盤は大きく拡大しております。

<介護事業>

(概況)

売上高は685,943千円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益63,391千円(同23.5%減)と増収減益となりました。

(増収要因)

デイサービスの各事業所の稼働率が順調に推移したことに加え、2024年9月にオープンした住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 且島」の入居者数も順調に推移したことが寄与しました。

(減益要因)

住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 且島」に係る減価償却費の増大、2024年10月以降の社会保険の適用拡大に伴う人件費の増加、および食材費・燃料費・光熱費の高騰が影響いたしました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,207,844千円となり、前連結会計年度末に比べ2,606,493千円増加いたしました。

流動資産は5,161,842千円となり、前連結会計年度末に比べ2,316,912千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が416,132千円減少したものの、売掛金が2,104,531千円、契約資産が402,013千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,046,002千円となり、前連結会計年度末に比べ289,581千円増加いたしました。これは主に、のれんが130,470千円、建物及び構築物が18,743千円減少したものの、建設仮勘定が348,518千円、投資その他の資産のその他(敷金及び保証金など)が35,906千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,771,648千円となり、前連結会計年度末に比べ2,357,884千円増加いたしました。

流動負債は5,381,993千円となり、前連結会計年度末に比べ2,634,490千円増加いたしました。これは主に、契約負債が203,942千円、流動負債のその他(未払消費税等)が190,625千円減少したものの、短期借入金2,386,793千円、買掛金が480,267千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,389,655千円となり、前連結会計年度末に比べ276,605千円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が17,011千円、役員退職慰労引当金が12,638千円増加したものの、長期借入金309,351千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,436,196千円となり、前連結会計年度末に比べ248,609千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を245,287千円計上し同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、成長戦略の柱である資本提携を通じ、2025年10月に株式会社未来政策研究所の株式取得を行い、2026年3月に株式会社天野建設の株式取得を行いました。また、株式会社スタッフアドバンスが2026年1月に人材派遣事業を譲り受け、株式会社メイホーアティーボが2026年3月に人材派遣事業を譲り受けました。これらが2026年6月期の業績に与える影響については現在精査中であります。

また、一部事業においては収益性の改善状況を注視しており、今後の業績動向や将来の収益見通しを踏まえ、減損損失の計上が生じる可能性があります。現時点では見通しを精査中であり、慎重に検討を進めております。

そのため、2026年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2026年2月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

また、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営方針

① 会社経営の基本方針

当社グループは、「増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というミッションのもと、地域社会に根差した中小企業の成長支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。

私たちは、経営の原点を「人」に置き、従業員一人ひとりの成長が企業の持続的な発展を支えるとの考えのもと、相互尊重と信頼に基づく経営を推進しております。グループ各社が独自の強みを活かしながら、共通の価値観と経営哲学を共有することで、全体としての連携とシナジーを最大化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。

また、当社グループは、単なる事業承継やM&Aの実行にとどまらず、経営支援を通じて「人」「企業」「地域」が共に成長できる循環型の社会づくりを目指しております。今後も、グループ各社が理念経営を実践し、顧客・従業員・地域社会の三者が共に幸福を実感できる企業集団として進化してまいります。

② 中期的な経営戦略

当社グループは、2025年8月に公表した「中期経営計画 2026-2028 メイホーサーティービリオンドライブ (M30BD)」に基づき、「人と企業の幸福共創」を中核に据えた持続的成長を目指しております。

本計画では、「従業員承継型M&Aの推進」と「企業支援プラットフォームの提供」の二本柱を軸に、地域社会における企業存続の支援とグループ全体の経営力向上を両立させる戦略を展開しております。

<従業員承継型M&Aの推進>

後継者不在に悩む地域企業の想いや文化を尊重し、従業員が主体的に未来を担う承継モデルを推進することで、地域に根差した持続的な企業経営を支援してまいります。

<企業支援プラットフォームの提供>

経営理念・ビジョンの策定と浸透、標準業務フローやデータ基盤の整備、教育・研修体系の共有を通じて、グループ全体の組織力と経営品質を高めてまいります。

さらに、当社グループは「挑戦を後押しするマインド変革」を中期的な重点テーマとして掲げ、従業員が自ら考え、行動し、成長を実感できる風土づくりに取り組んでおります。これにより、各社が自立的に価値を創造し、グループ全体としての競争力と一体感を強化いたします。

当社グループは、こうした理念経営のもとで、人・企業・地域のつながりを価値とし、地域から日本を再起動する「持続可能な企業群ネットワーク」の確立を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,210	338,078
受取手形	221	250
電子記録債権	43,769	100,756
売掛金	736,710	2,841,242
契約資産	996,371	1,398,384
商品及び製品	—	1,423
原材料及び貯蔵品	33,422	33,873
その他	280,257	448,116
貸倒引当金	△30	△280
流動資産合計	2,844,930	5,161,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,784	1,924,377
減価償却累計額	△1,045,664	△1,108,001
建物及び構築物(純額)	835,119	816,376
機械装置及び運搬具	354,317	575,183
減価償却累計額	△326,828	△534,295
機械装置及び運搬具(純額)	27,489	40,888
土地	521,159	545,475
リース資産	74,393	72,935
減価償却累計額	△41,511	△40,816
リース資産(純額)	32,882	32,119
その他	321,645	340,299
減価償却累計額	△269,616	△290,020
その他(純額)	52,030	50,279
建設仮勘定	1,836	350,354
有形固定資産合計	1,470,514	1,835,491
無形固定資産		
のれん	1,982,768	1,852,298
その他	51,777	43,703
無形固定資産合計	2,034,545	1,896,000
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,380
繰延税金資産	146,220	173,463
その他	102,762	138,668
投資その他の資産合計	251,363	314,511
固定資産合計	3,756,422	4,046,002
資産合計	6,601,351	9,207,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,348	894,615
短期借入金	—	2,386,793
1年内返済予定の長期借入金	391,368	404,292
リース債務	10,593	10,649
未払費用	600,344	629,905
未払法人税等	200,438	225,948
契約負債	342,014	138,073
賞与引当金	201,126	304,066
工事損失引当金	25,689	16,064
資産除去債務	—	630
その他	561,583	370,958
流動負債合計	2,747,504	5,381,993
固定負債		
長期借入金	1,313,154	1,003,803
リース債務	26,102	25,170
役員退職慰労引当金	55,175	67,813
退職給付に係る負債	199,542	216,553
資産除去債務	54,274	65,676
繰延税金負債	10,366	3,271
その他	7,648	7,369
固定負債合計	1,666,260	1,389,655
負債合計	4,413,764	6,771,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,122	448,172
資本剰余金	347,122	348,172
利益剰余金	1,439,863	1,685,150
自己株式	△296	△296
株主資本合計	2,233,811	2,481,198
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△46,223	△45,002
その他の包括利益累計額合計	△46,223	△45,002
純資産合計	2,187,587	2,436,196
負債純資産合計	6,601,351	9,207,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,151,075	9,923,357
売上原価	7,526,864	7,249,005
売上総利益	2,624,211	2,674,352
販売費及び一般管理費	1,993,497	2,214,746
営業利益	630,714	459,605
営業外収益		
受取利息	776	1,793
受取配当金	1	1
受取地代家賃	12,584	9,330
為替差益	—	6,914
補助金収入	2,054	21,989
その他	15,629	9,706
営業外収益合計	31,044	49,734
営業外費用		
支払利息	38,922	33,051
為替差損	10,638	—
その他	1,075	3,660
営業外費用合計	50,636	36,711
経常利益	611,123	472,627
特別利益		
固定資産売却益	5,397	2,371
負ののれん発生益	—	37,204
特別利益合計	5,397	39,575
特別損失		
固定資産売却損	46	0
固定資産除却損	0	1,836
リース解約損	—	1,110
その他	6,809	—
特別損失合計	6,855	2,946
税金等調整前四半期純利益	609,665	509,257
法人税等	306,749	263,969
四半期純利益	302,916	245,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,916	245,287

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	302,916	245,287
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△879	1,221
その他の包括利益合計	△879	1,221
四半期包括利益	302,037	246,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,037	246,509
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,327,531	2,591,709	3,583,313	648,522	10,151,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	410	—	—	410
計	3,327,531	2,592,119	3,583,313	648,522	10,151,485
セグメント利益	583,204	155,464	270,958	82,824	1,092,450

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「介護事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、193,307千円増加しております。これは主に、株式会社アルトの住宅型有料老人ホームが完成し、「有形固定資産」が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,092,450
セグメント間取引消去	10,901
全社損益(注)	△472,636
四半期連結損益計算書の営業利益	630,714

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,357,988	2,898,829	2,980,598	685,943	9,923,357
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	975	—	—	975
計	3,357,988	2,899,804	2,980,598	685,943	9,924,332
セグメント利益	633,124	123,349	145,279	63,391	965,143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	965,143
セグメント間取引消去	10,921
全社損益(注)	△516,458
四半期連結損益計算書の営業利益	459,605

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材関連サービス事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社メイホーアティーボがトライブ株式会社より事業を譲受しております。当該事象によるのれんの増加額は、119,852千円であります。

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社天野建設の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、8,930千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社未来政策研究所の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を37,204千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	134,385千円	154,463千円
のれんの償却額	272,110	269,252